# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日


上場会社名　　MabGenesis株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　653A　　ＵＲＬ　https://mabgenesis.com
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）新庄　勝浩
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理部長　　（氏名）山本　和規　　ＴＥＬ　045（534）6033

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 89 | － | △67 | － | △77 | － | △77 | － |
| 2026年３月期中間期 | － | － | － | － | － | － | － | － |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | △10.89 | － |
| 2026年３月期中間期 | － | － |

（注）１．当社は、2026年３月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2027年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
２．当社は、2026年11月２日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できないため、また、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
３．2026年６月30日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純損失を算定しております。

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 509 | 490 | 96.3 |
| 2026年３月期 | 584 | 568 | 97.2 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　490百万円　2026年３月期　568百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 |
| 2027年３月期 | － | 0.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | － | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## ３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 352 | 4.4 | △5 | － | △11 | － | △11 | － | △1.58 |

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．2026年６月30日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。2026年３月期の期首に当該株式

分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。また、2026年10月30日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行に伴う公募増資分（940,700株）を考慮しております。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 7,114,000株 | 2026年３月期 | 3,814,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | －株 | 2026年３月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 7,114,000株 | 2026年３月期中間期 | －株 |

（注）１．優先株式は、期末発行済株式数（自己株式を含む）には含めておりません。優先株式を、期中平均株式数（中間期）に含めております。

２．2026年５月25日開催の臨時取締役会において、Ａ－１種優先株式及びＢ種優先株式の全てにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026年６月11日付で自己株式として取得し、対価としてＡ－１種優先株式及びＢ種優先株式１株につき普通株式１株をそれぞれ交付しております。また、当社が取得した当該Ａ－１種優先株式及びＢ種優先株式について、2026年６月11日開催の臨時取締役会決議により、同日の2026年６月11日付で消却を行っております。なお、当社は、2026年６月26日開催の定時株主総会において、同日の2026年６月26日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

３．2026年６月30日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

４．当社は、2026年３月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の期中平均株式数（中間期）については記載しておりません。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績見通し等は、本資料公表日現在にて入手可能な情報をもとに、当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因の変化等によって予想数値とは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

業績予想に関する事項は、添付資料P.３「１．経営成績等の概況（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

# １．経営成績等の概況

## （１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国の経済は、堅調なインバウンド需要に加え、雇用・所得環境の改善により緩やかな改善が見られるものの、金融資本市場の変動や、米国の政策動向、不安定な国際情勢など、国内景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社は、世界に誇る革新的ファージディスプレイ抗体技術を利用し、動物（ペット）のアンメットメディカルニーズを満たす完全イヌ、完全ネコ型の高品質、高機能性抗体医薬の創製に取り組んでいます。

近年、ペット（イヌ、ネコ）の高齢化に伴う免疫疾患、がん、関節疾患等の慢性疾患の増加と、家族の一員としての位置づけ定着により、ペットに対する高品質な医療ニーズが増大しています。これに伴い、安全かつ有効な治療モダリティーである抗体医薬への期待が世界中の獣医療従事者、ペットオーナー、動物用医薬品企業の間で急速に高まっています。また、日米欧の大手動物用医薬品企業は、ペット用抗体医薬への本格的参入に向けた取り組みを活発化させており、過去20年ヒト用抗体医薬で見られたように、イヌ、ネコ用抗体医薬も今後新たな巨大市場が形成されると予測されています。当社はこの市場環境に応じて、事業提携の機会増加が確実に見込める動物用抗体医薬品領域を重点領域として、共同研究プロジェクトと自社プロジェクトの両軸で研究開発と事業開発活動を展開して参りました。

当中間会計期間においては、共同研究プロジェクトでは、Ceva Santé Animale S.A.（Ceva）社とのイヌ疾患治療用抗体に関する共同研究が順調に進行し、契約に基づくマイルストーンを達成し、一時金を受領しました。また、MSD Animal Health社との共同研究において、既存の３つのプロジェクトの標的分子の変更契約に合意し、それに伴い契約一時金の見直しにより、追加の一時金を受領しました。その他、複数の動物用医薬品企業と共同研究契約の交渉を進めており、第３四半期以降に契約締結及び契約一時金の受領を見込んでおります。自社プロジェクトでは、日本曹達株式会社に導出したネコ炎症性疾患治療用抗体の契約に基づくマイルストーンを達成し、一時金を受領しました。

このような状況のもと、当中間会計期間の経営成績は、売上高89,636千円、営業損失67,642千円、経常損失77,192千円、中間純損失77,449千円となりました。

なお、当社は医薬品の研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## （２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は468,822千円となり、前事業年度末に比べ67,253千円減少いたしました。これは主に、当社の共同研究が順調に進行したことで現金及び預金が3,206千円減少、売掛金が78,010千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は40,978千円となり、前事業年度末に比べ7,652千円減少いたしました。これは主に、減価償却費による有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、509,801千円となり、前事業年度末に比べ74,906千円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は18,255千円となり、前事業年度末に比べ2,539千円増加いたしました。これは主に、当社の共同研究の進行により前受金が2,775千円減少した一方で、研究進捗に伴い、未払金が5,870千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,061千円となり、前事業年度末に比べ2,543千円増加いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は490,740千円となり、前事業年度末に比べ77,449千円減少いたしました。これは中間純損失の計上により利益剰余金が77,449千円減少したことによるものであります。

## （３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3,206千円減少し、448,700千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、収入として得た資金は1,869千円となりました。これは主に減価償却費10,249千円、売上債権の減少額78,010千円、株式交付費2,733千円、上場関連費用6,702千円の資金増加要因があった一方で、税引前中間純損失77,192千円、その他18,374千円の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,075千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,075千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,000千円となりました。これは上場関連費用の支出2,000千円があったことによるものであります。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年11月２日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ２．中間財務諸表及び主な注記

### （１）中間貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(2026年３月31日) | 当中間会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 451,906 | 448,700 |
| 売掛金 | 78,852 | 842 |
| その他 | 5,317 | 19,280 |
| 流動資産合計 | 536,076 | 468,822 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 47,900 | 40,343 |
| 無形固定資産 | 495 | 415 |
| 投資その他の資産 | 235 | 220 |
| 固定資産合計 | 48,631 | 40,978 |
| 資産合計 | 584,708 | 509,801 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払法人税等 | 304 | 152 |
| その他 | 15,411 | 18,103 |
| 流動負債合計 | 15,716 | 18,255 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 801 | 805 |
| 固定負債合計 | 801 | 805 |
| 負債合計 | 16,518 | 19,061 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 90,000 | 90,000 |
| 資本剰余金 | 545,888 | 545,888 |
| 利益剰余金 | △67,698 | △145,148 |
| 株主資本合計 | 568,190 | 490,740 |
| 純資産合計 | 568,190 | 490,740 |
| 負債純資産合計 | 584,708 | 509,801 |

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

| | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|
| 売上高 | 89,636 |
| 売上原価 | － |
| 売上総利益 | 89,636 |
| 販売費及び一般管理費 | 157,279 |
| 営業損失（△） | △67,642 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 683 |
| 営業外収益合計 | 683 |
| 営業外費用 | |
| 為替差損 | 797 |
| 株式交付費 | 2,733 |
| 上場関連費用 | 6,702 |
| 営業外費用合計 | 10,233 |
| 経常損失（△） | △77,192 |
| 税引前中間純損失（△） | △77,192 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 256 |
| 法人税等合計 | 256 |
| 中間純損失（△） | △77,449 |

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前中間純損失（△） | △77,192 |
| 減価償却費 | 10,249 |
| 受取利息 | △683 |
| 株式交付費 | 2,733 |
| 上場関連費用 | 6,702 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 78,010 |
| その他 | △18,374 |
| 小計 | 1,444 |
| 利息及び配当金の受取額 | 683 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △259 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,869 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,075 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,075 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 上場関連費用の支出 | △2,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,000 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △3,206 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 451,906 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 448,700 |

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社は、医薬品の研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（公募による新株式の発行）

当社は、2026年11月２日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場に当たり、2026年９月28日及び 2026年10月13日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2026年10月30日に払込が完了いたしました。

① 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
② 発行する株式の種類及び数 普通株式 940,700株
③ 発行価格　　830.00円（注）１
④ 引受価額　　763.60円（注）２
⑤ 資本組入額　１株につき 381.80円
⑥ 発行価格の総額　　780,781千円
⑦ 引受価額の総額　　718,318千円
⑧ 資本組入額の総額　　359,159千円
⑨ 払込期日　2026年10月30日
⑩ 資金の使途　当社の公募増資による調達資金の使途は、設備資金、研究開発費、運転資金に充当する予定です。

（注）１．一般募集はこの価格にて行いました。
（注）２．この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。